

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 オーネックス  
 コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 土屋 清  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 046-285-3664

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	3,556	—	428	—	412	—	208	—
20年6月期第2四半期	3,584	6.5	520	△17.9	520	△17.7	293	△23.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	11.90	—
20年6月期第2四半期	16.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	9,341	—	4,497	—	48.1	257.26	—	—
20年6月期	9,275	—	4,393	—	47.4	251.26	—	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 4,497百万円 20年6月期 4,393百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 平成20年8月18日公表の配当予想を修正し、本日平成21年2月12日に、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△23.0	240	△79.0	220	△80.7	90	△86.7	5.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 平成20年8月18日公表の業績予想を修正し、本日平成21年2月12日に、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第2四半期	17,631,600株	20年6月期	17,631,600株
② 期末自己株式数	21年6月期第2四半期	147,736株	20年6月期	146,005株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第2四半期	17,484,596株	20年6月期第2四半期	17,489,423株

1. 平成20年8月18日公表の業績予想を修正し、本日平成21年2月12日に、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

2. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

1. 平成21年6月期の個別業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,150	△24.6	220	△80.0	200	△81.8	80	△87.7	4	58

(注) 個別業績予測数値の当四半期における修正の有無 有

- ※1. 平成20年8月18日公表の業績予想及び配当予想を修正し、本日平成21年2月12日に、「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。
2. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景とし、株安、急激な円高が進行し、輸出の減少と共に企業収益、設備投資も減少する等、厳しさを増しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,556百万円、営業利益は428百万円、経常利益は412百万円、四半期純利益は208百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、国内及び海外での販売の不振等により低迷が続いていた自動車業界に加え、第2四半期に入り好調が続いていた産業工作機械、建設機械業界向けの受注にも陰りが見られるようになりました。なお、風力発電機用歯車の熱処理工場の山口第二工場は順調に推移し、計画通りの売上を達成しております。

当社は、熱処理受注の減少に対応するため熱処理効率の改善による生産性の向上及び徹底したコスト削減に加え、人件費、修繕費など固定費の削減を進めました。

これらの結果、売上高は3,215百万円、営業利益は408百万円となりました。

## ②運送事業

運送事業につきましては、積極的に備車（外注）の活用を行い、売上の拡大を図ると共に、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は307百万円、営業利益は12百万円となりました。

## ③その他

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、生産管理システムの新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は33百万円、営業利益は7百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、現金及び預金の増加等により前期末比65百万円増加し9,341百万円となりました。負債は、社債の増加等があったものの、長期借入金の返済及び役員退職慰労金の支払い等により前期末比38百万円減少し4,843百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により前期末比104百万円増加し4,497百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し543百万円増加し、1,618百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は451百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金194百万円の減少及び法人税等の支払239百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益372百万円、減価償却費336百万円の計上、及び売上債権156百万円が減少したことなどによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は150百万円となりました。これは主に投資有価証券売却により41百万円の収入及び保険積立金の解約により133百万円の収入があったものの、固定資産の取得に301百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は242百万円となりました。これは主に長期借入金301百万円の返済を行ったものの社債の発行により700百万円増加したことなどによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績及び金属熱処理業界向けの受注が減少する見通し等から、平成20年8月18日に開示いたしました業績予想（連結・個別）を修正いたしました。なお、詳細につきましては本日、別途公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ620千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,628,418	1,074,441
受取手形及び売掛金	2,436,177	2,592,195
製品	14,967	13,991
仕掛品	37,328	62,229
原材料及び貯蔵品	97,139	89,232
繰延税金資産	39,094	50,658
その他	189,556	319,984
貸倒引当金	△683	△726
流動資産合計	4,441,999	4,202,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,088,973	1,131,487
機械装置及び運搬具(純額)	1,348,331	1,255,840
土地	1,838,851	1,838,851
その他(純額)	198,187	175,991
有形固定資産合計	4,474,344	4,402,171
無形固定資産		
投資その他の資産	26,842	22,769
投資有価証券	103,648	186,225
繰延税金資産	125,396	169,526
その他	169,758	293,540
貸倒引当金	△350	△515
投資その他の資産合計	398,453	648,776
固定資産合計	4,899,639	5,073,717
資産合計	9,341,639	9,275,723

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	533,160	515,091
短期借入金	608,204	676,541
1年内償還予定の社債	428,000	330,000
未払金	263,803	373,025
未払費用	228,711	234,860
未払法人税等	99,037	250,984
賞与引当金	65,542	68,359
その他	424,580	383,710
流動負債合計	2,651,040	2,832,572
固定負債		
社債	1,192,000	680,000
長期借入金	530,920	763,611
退職給付引当金	292,635	249,164
役員退職慰労引当金	149,266	343,325
その他	27,848	13,640
固定負債合計	2,192,669	2,049,741
負債合計	4,843,709	4,882,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,943,442	2,805,297
自己株式	△36,703	△36,336
株主資本合計	4,498,533	4,360,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△603	32,654
評価・換算差額等合計	△603	32,654
純資産合計	4,497,930	4,393,409
負債純資産合計	9,341,639	9,275,723

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,556,627
売上原価	2,492,474
売上総利益	1,064,153
販売費及び一般管理費	635,737
営業利益	428,416
営業外収益	
受取利息	2,965
受取配当金	1,035
受取賃貸料	5,020
スクラップ収入	6,385
その他	6,391
営業外収益合計	21,798
営業外費用	
支払利息	24,471
支払手数料	6,260
社債発行費	7,051
その他	224
営業外費用合計	38,007
経常利益	412,206
特別利益	
貸倒引当金戻入額	209
保険料還付金	13,016
保険解約益	16,390
特別利益合計	29,615
特別損失	
固定資産売却損	107
固定資産除却損	4,243
投資有価証券評価損	30,372
保険解約損	16,539
社葬費用	17,870
特別損失合計	69,133
税金等調整前四半期純利益	372,689
法人税、住民税及び事業税	88,492
法人税等調整額	76,109
法人税等合計	164,601
四半期純利益	208,087

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	372,689
減価償却費	336,699
投資有価証券評価損益(△は益)	30,372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,470
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△194,059
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,816
受取利息及び受取配当金	△4,000
支払利息	24,471
保険解約損益(△は益)	149
固定資産除却損	4,243
売上債権の増減額(△は増加)	156,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,016
仕入債務の増減額(△は減少)	18,069
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,547
その他	△65,925
小計	706,851
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△19,420
法人税等の支払額	△239,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△301,929
有形固定資産の除却による支出	△1,337
有形固定資産の売却による収入	32
無形固定資産の取得による支出	△7,819
投資有価証券の取得による支出	△1,475
投資有価証券の売却による収入	41,946
保険積立金の解約による収入	133,427
その他	△3,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△301,028
社債の発行による収入	700,000
社債の償還による支出	△90,000
リース債務の返済による支出	△1,519
自己株式の取得による支出	△367
配当金の支払額	△64,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	543,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,418



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,215,153	307,795	33,678	3,556,627	—	3,556,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	155,997	22,624	178,621	(178,621)	—
計	3,215,153	463,792	56,303	3,735,249	(178,621)	3,556,627
営業利益	408,013	12,228	7,323	427,565	851	428,416

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし  
(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役  
(3) その他 情報処理

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、金属熱処理加工事業で620千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至自平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至自平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		3,584,137	100.0
II 売上原価		2,399,049	66.9
売上総利益		1,185,088	33.1
III 販売費及び一般管理費		664,777	18.6
営業利益		520,310	14.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,256		
2. 受取配当金	3,816		
3. 投資有価証券売却益	5,621		
4. 受取賃貸料	6,522		
5. スクラップ収入	4,936		
6. 工場用地取得奨励金	7,327		
7. その他	3,914	33,394	0.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	20,124		
2. 支払手数料	7,764		
3. 投資有価証券評価損	5,001		
4. その他	27	32,917	0.9
経常利益		520,787	14.5
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	40	40	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	32		
2. 固定資産除却損	8,961	8,994	0.2
税金等調整前中間純利益		511,833	14.3
法人税、住民税及び事業税	225,142		
法人税等調整額	△6,635	218,507	6.1
中間純利益		293,326	8.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	511,833
減価償却費	291,910
投資有価証券評価損	5,001
退職給付引当金の増加額	16,427
役員退職慰労引当金の増加額	13,365
賞与引当金の増加額	1,172
貸倒引当金の増加額	147
受取利息及び受取配当金	△5,072
支払利息	20,124
投資有価証券売却益	△5,621
固定資産除却損	8,961
固定資産売却益	△7
売上債権の増加額	△138,852
たな卸資産の増加額	△11,871
その他流動資産の減少額	6,000
仕入債務の増加額	50,782
その他流動負債の減少額	△41,679
未払消費税等の増加額	20,601
その他固定負債の減少額	△2,434
その他	3,700
小計	744,488
利息及び配当金の受取額	5,072
利息の支払額	△20,159
法人税等の支払額	△238,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,775
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△418,464
有形固定資産の除却による支出	△3,458
有形固定資産の売却による収入	315
無形固定資産の取得による支出	△4,466
投資有価証券の取得による支出	△118,946
投資有価証券の売却による収入	44,709
その他	△3,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,088
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額	340,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△349,470
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△3,062
配当金の支払額	△43,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,614
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△38,927
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	787,999
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	749,072

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,245,777	306,499	31,860	3,584,137	—	3,584,137
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	150,801	15,528	166,329	(166,329)	—
計	3,245,777	457,301	47,388	3,750,466	(166,329)	3,584,137
営業利益又は営業損失(△)	505,383	14,293	△2,508	517,168	3,141	520,310

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし  
(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役  
(3) その他 情報処理

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。